

平成28年度第3回熊本県公立大学法人評価委員会 議事要旨

- 1 日 時 平成29年3月28日(火) 15:30~16:30
- 2 場 所 県庁本館13階 展望会議室
- 3 出席委員 小野委員長、久峨委員、縄田委員、増永委員、元山委員
- 4 議 題 (1)第3期中期目標の策定について
(2)第3期中期目標(たたき案)について

5 会議の内容

議題(1)第3期中期目標の策定について

【主な質問・意見とその回答】

小野委員	次期中期目標の期間に大学入試のあり方が大きく変わるが、これについては検討しなくてよいか。
事務局	まだ内容が具体的になっていないため、次期中期目標に盛り込むのは難しい。状況をみながら中期計画・年度計画等に取り入れ、必要な取組を行っていくことになる。
小野委員	庁内アンケートの結果をみると回答内容はすごくいいのだが、回収率がとても低い。震災の影響があったとはいえ、同じ庁内でこんなに低いものなのか。
事務局	県庁の各部署のうち、県立大学と関わる業務を持つ部署が少ないため、このような結果になったと思う。また、調査を実施した昨年9月は震災関連の業務が錯綜していた時期で、少なからず回答数に影響したとも考えられる。
元山委員	今、一番問題になっているのは人手不足である。高卒者、大卒者の中で多くの人が県外に出て行っている。
事務局	アンケートの結果をみても、震災の影響もあってそういう結果(人手不足)が出ている。 この後たたき案を御説明するが、次期中期目標のポイントとしているのは、「グローバル化」ともう1つは「人材確保」である。
増永委員	重点目標にグローバル化の推進とあるが、何か遅いような、今更というような気がする。また、これはアジアなどの地域に特化するのか。
事務局	これまで大学は学生を外国に送り出す方に力を入れ、逆に外国人留学生を受け入れるには環境が十分に整っていないという状況であった。 少し遅いという感はあるが、重要なポイントなので第3期では重点目標に挙げている。また、どこをターゲットにするかというのは、これから検討していくことになる。
久峨委員	地域貢献はこれまでもなされてきたことであるが、第3期に新たに盛り込

	まれた内容等はあるのか。
事務局	重点目標には記載していないが、次期中期目標では県内就職等について力を入れていく。
縄田委員	世界を知れば世界に羽ばたいていきたくなると思うが、そういう意味ではグローバル化と県内に人材を留める、確保するというのは相反する。海外留学の経験がある若者の中には、就職後に理想と現実のギャップを感じて辞めていく者もいる。そういうことも踏まえて、プログラムを組んでいく必要がある。

議題 (2) 第3期中期目標(たたき案)について

【主な質問・意見とその回答】

元山委員	学生支援に関する項目が、非常に充実している。 安全確保の項目で、事業継続計画（BCP）が盛り込まれている点も良い。 減災・防災はもちろんだが、災害後いかに早く復旧するかということも非常に大事なことだと思う。
久峨委員	県内就職を推進するという項目があるが、大学にとっては具体的な目標になるので良いと思う。 たたき案は項目が整理されていて、見やすくなったという感じがする。
元山委員	県内就職率を上げるという問題で、一方では企業の責任もあると思う。就職してよかった、一生勤めようという気持ちになるような企業にならない。そう考えると、県立大学の役割は、企業の経営を高度化すると、就職率を上げるのと両方あるように思う。
事務局	今年、商工観光労働部が労働・人材育成計画を改定し、これまでは労働人材育成が中心だったが、「人材確保」に変わっている。まさに人手が足りないから育成の前に確保が必要で、労働力の確保が新しい計画でも強く出されている。また、商工サイドでは地元企業のPRにも取り組んでおり、今後はそういう商工サイドの施策と教育する側の大学の取組を噛み合わせていくことが大事だと思う。
小野委員	企業と学生とのミスマッチを防ぐためには、やはりインターンシップが重要だと思う。実際に働いてみて自分に向いているか体験してもらうことが必要である。
増永委員	子どもたちは県内にどういう仕事があるのかわからない状況ではないか。インターンシップにより、自分の幅を広げるとすることも必要だと思う。
事務局	若者を地元に着させるということでは二通りある。卒業して地元に残ってほしいという思いがある一方で、若いときは外に出たいという気持ちがあると思うので、1回出てもらって、その後UIJターンで戻ってきてもらう形もあると思う。学生には、いろんな選択肢があるというのが大事で、そういう選択肢を用意できる状態にする必要があると考える。

元山委員	アンケート結果にコミュニケーション能力があるが、大学の授業においても教授からの一方的な授業ではなくて、双方向性を持たせ、コミュニケーションを図るように工夫していく必要があると思う。
事務局	県立大学には、地域に出て行って地域の人と関わる「もやいすと育成プログラム」があり、これはコミュニケーションを必要とする授業の代表例である。今後そのプログラムをどう充実していくのか検討が必要なところである。
小野委員	全体として、このたたき案のとおりでよろしいか。(他の委員了承) それでは、今回の意見を踏まえて、事務局には素案の作成をお願いする。